

II. 実施報告

1. 各モデル地域の取組み

①あおもり教育情報発信・活用促進協議会

1 コンソーシアムについて

(1) コンソーシアムの設置目的等

青森県内における教育情報の発信を支援するため、各自治体等が制作した学習コンテンツの収集や制作・編集を行い、エル・ネットV S A T局及びインターネットから配信することで学習コンテンツの共有化を図り、県民の学習活動の拡大、普及及び定着を図ることを目的とする。また、関係機関間の連携・協力を強化することによりネットワークの強化を図る。

(2) 参加機関の連携・協力内容

コンソーシアムの事務局である青森県総合社会教育センターが学習コンテンツの制作案及び活用講座の実施・運営案を作成し、協議会において審議・検討する運営形態をとった。また青森県全域をカバーしている地域視聴覚ライブラリーを中心とする協議会の会議を開催することで、知見の共有化、ネットワークの強化を図った。なお、具体的な役割は次のとおりである。

ア 事務局の役割

①学習コンテンツの収集及び再編集案・新規制作案の作成

②協議会兼流通促進検討委員会の開催及び運営

・第1回 H18. 6. 30、13:30～15:30

・第2回 H19. 2. 26、13:30～15:00

③活用講座の企画・広報・運営

④事業実施報告書の作成

イ 参加機関の役割

①協議会、企画コンペ審査会（コンテンツ委託制作業者の選定）への出席

②編集、制作したコンテンツの周知及び活用に関する広報

・参加機関である6つの「地域視聴覚ライブラリー」において、コンテンツをライブラリー化し地域住民や学習サークルに貸出すとともに、コンテンツ活用促進のための広報に努める。

③コンテンツの制作及び著作権処理に関する助言。（弘前大学・青森放送）

④青森県内における既存コンテンツの情報収集及び情報交換

・2回の協議会において、各地の情報を交換。

(3) コンソーシアムの有効性

これまで青森県では、学習コンテンツを主とする教育情報交換の機会や場を地域視聴覚ライブラリーの活動が担ってきた。しかしながら、近年その活動が停滞していただけでなく、集まる情報が限定的になり広がりが見られない状況となっていた。今回、新たにコンソーシアムが組織化され、そこに大学・民間放送局が加わったことで情報が多様化しより利便性のある知見を得ること

ができ、かつ共有化することができたことは大きな成果であった。

また事業終了後も、コンソーシアム参加機関のネットワーク化を強化し相互に情報交換しているという意志確認できたことは大きな無形の財産になったものと思われる。

今後の具体的な取組として、地域視聴覚ライブラリー担当者情報交換会の開催回数を増やすとともに、研修会を実施するなどの活動をとおして、学習コンテンツの流通促進を図っていきたい。

2 学習コンテンツの制作について

(1) 制作方法

7講座(①及び②)を業者委託により、再編集及び新規に制作した。

①既存の学習コンテンツの利活用を図るため、収集したコンテンツ6本を3講座に、1本を1講座に再編集した。

②県民の学習需要に応じて、地域学として「青森のひと」に焦点化し実際に3つの講座を開催し、それを収録したものをエル・ネット及びインターネットにより講座として配信した。

(2) 制作に当たって工夫した点

①エル・ネット配信用

・個人が特定できるものとそうでないもの、パーツとして使用した画像の著作権処理が必要か否か等、既存のコンテンツについては何度も視聴し著作権処理の有無、問題性を慎重に検討した。

・写真(コンテンツの画像)を豊富に使用し、学習者の視覚に訴えるテキストの編集を心掛けた。

②インターネット配信用

・既存のコンテンツについては、著作権処理の有無や問題性を慎重に検討した。特に、出演者にはインターネットでの使用を強調して許諾をとった。

・動画と活字画像(power point 画像)に関して、以下のとおり、学習が持続できる画面構成を心掛けた。

ア 動画内容に添った文章を同期させて表示した。

(動画のみ、power point 画像のみの状態で表示できる。)

イ 文字が見やすくなるよう、フォント(32point)を大きく太く表示した。

ウ 進行中の画面を、前後画面に操作できる状態にしている。

エ 内容に添う小見出しを付けるとともに、その一つ一つに短い解説文を付けた。

(3) 制作に当たっての課題

①エル・ネット配信用

学習者は講義形式ではない郷土教材映像を一方向的に視聴するため、補助資料であるテキスト作成時には、学習者の理解が深まるように文字だけでなく写真を取り入れるなどの工夫が必要である。(復習の手助けになると予想される。)

②インターネット配信用

如何にして学習者の興味・関心をひきつけ、学習に持続性を持たせるかが課題である。

(方策として章立てを工夫し1回の動画配信時間を短くした。)

3 学習コンテンツの配信について

(1) エル・ネット配信

①配信方法

3つの番組については青森県総合学校教育センターV S A T局から、パナソニック S S マーケティング(株)青森支店のサポートを得て配信したが、偶発的にハード機器が不良となり、4本の番組については文部科学省からの配信となった。

②工夫した点や問題点・課題

財政的な問題からV S A T局のメンテナンスをできないでいるため、ハード機器に不具合を生じてでも対策を講じることができなかった。(部品を含めて、修理費が高額である。)

(2) インターネット配信

①配信方法

掲載ホームページ URL : <http://www.kenmin-college.net/>

配信方式(ストリーミング、ダウンロード等) : ストリーミング

配信ビットレート : 496 kbps

対応再生ソフトウェア名 : Internet Explorer , Windows Media Player

②工夫した点や問題点・課題

インターネット配信用に委託制作されたコンテンツの各章 20~30分を、自前で加工し動画配信時間を5~10分に短縮した。速度は496 kbpsとし、普通の家庭用パソコンやWINDOWS98でもストレスがおきない状態で、かつ画像が大きく、テロップの文字が判読しやすいビットレートになるようにした。

4 学習コンテンツの活用について

(1) エル・ネット配信

①活用方法

エル・ネット配信した講座をビデオ録画し、それを活用した講座を実施した。(映像を視聴した後、ワークショップを実施) 募集人数は各回とも40名。

- ・第1回エル・ネット活用講座(H19. 1. 18)

階上町「ハートフルプラザはしかみ」にて開催。受講者20名。

- ・第2回エル・ネット活用講座(H19. 1. 24)

むつ市下北文化会館にて開催。受講者29名。

- ・第3回エル・ネット活用講座(H19. 2. 2)

つがる市生涯学習交流センター「松の館」にて開催。受講者27名。

②工夫した点

学習を深めるために単にエル・ネット講座の視聴のみならず、ワークショップ(バズセッション方式による討議)を取り入れて、受講者間の意見交換の時間を設定した。

③問題点や課題

- ・エル・ネット映像の視聴可能なディスプレイ設置場所(受信設備)が通常の講座を開催できる環境にない施設が多いので、視聴する場をきちんと確保する必要がある。
- ・参加体験型学習の手法を取り入れる場合、コーディネーターの選定、打ち合わせ、内容構成等、入念に準備する必要がある。

(2) エル・ネット配信以外でのコンテンツの活用

①あおもり県民カレッジ東青学友会シルバーパソコン講座のプログラムの中に、eラーニング体験の時間(パソコンの操作方法を学習した後、自力でeラーニングコンテンツを視聴する)を設定し、コンテンツを視聴していただいた。

- ・第1回インターネット活用講座(eラーニング体験)定員20名。

H18. 11. 22、青森県総合社会教育センターにて。参加者11名。

- ・第2回インターネット活用講座(eラーニング体験)定員20名。

H18. 12. 18、青森県総合社会教育センターにて。参加者12名。

②コンテンツをビデオライブラリー化しインフォメーションプラザ「ありす」において、自由に視聴できる環境に整備するとともに、県民の貸出しに応じているが、継続的な広報活動に努める必要がある。

③県民カレッジ東青学友会自主活動学習会(「青森県の山 白神山地」)

録画ビデオを活用し、12月2日 青森市古川市民センターで開催。参加5名。

④県内7カ所の地域視聴覚ライブラリー(協議会参加機関)において、貸出しを予定している。

(平成19年4月下旬、貸出し開始予定)

今後、各機関館内での広報、チラシの作成や視聴覚ライブラリーにおける講座での活用を検討していく。

(3) 広報活動

① 広報活動

- ・リーフレットを作成し、受信局を中心に県内各所へ送付し広報を要請
- ・地元テレビ局、AM・FMラジオ局、地元新聞紙を活用した情報提供
青森テレビにて11/11、11/25、11:14から2分間放映。また放送日の週の水曜日に情報コーナーで放映。RAB青森放送ラジオ及びFM青森にて、1月の3~4週に放送。地元紙(東奥日報新聞、デーリー東北新聞)の情報コーナーに1月中旬掲載。
- ・県教育委員会広報誌への掲載(学校を経由して、各家庭へ)
- ・あおもり県民カレッジ情報紙(冬号1月発刊)への掲載
- ・青森県総合社会教育センター広報紙「響」NO59、60号での広報
- ・協議会参加機関のホームページ等での情報提供

② 工夫した点や問題点・課題

- ・あおもり県民カレッジの連携機関(協力機関)であるテレビ局・ラジオ局の生涯学習情報コーナーでの広報を依頼
- ・青森県総合社会教育センター「総合テレビ事業」で制作した番組内での広報
- ・青森県教育委員会の情報提供として、地元新聞紙へ広報を依頼
- ・H19.3.2、インターネット配信講座に関する特集記事を地元紙に掲載していただいた。

(4) アンケート等の実施

(別添『「エル・ネット活用講座」アンケートのまとめ』を参照)

①「エル・ネット活用講座」アンケートのまとめ

講座終了後、講座についてのアンケートを受講生にお願いした。(回収率 94.8%) 平日の日中に開催されたためか、60代、70代の高齢者が85%で、そのうち女性が74%を占めた。また、「自己啓発」・「生き甲斐づくり」を目的に受講した方が80%で、あおもり県民カレッジの学生は62%であった。

講座開催情報は、県内各所に配置されたチラシやダイレクトメール、仲間の連絡により知り得たようである。今回は無作為に100名余の方を対象として、担当者が講座受講のお誘いの電話をかけてみたが、概ね好感をもって受入れられた。受講すべきか否かで迷っていた方々にとっては、受講の決断を促すきっかけになったようである。

生の講師ではなく大型スクリーンで動画を視聴するという形態のエル・ネット「オープンカレッジ」については、「大変良かった」・「良かった」の感想を抱いた方が87%で好評であった。今回の学習内容が医療に関するものであったため、受講者の年齢層とうまく合致したためと思われる。自由記述にも、「主人が入院したばかりなので、吉田先生の素晴らしいお話を聞いて、涙がでてきました」、「人間は孤独で弱いものであることが分かった。医療の現場がよい方向に改革されれば良いと思いました。」というような、現実感をもって視聴した方が多いと感じさせる意見が多々見られた。

また、今回はエル・ネット視聴後、8人~10人によるディスカッションを行い感想を発表しあうという場を設定した。感じたことを言葉でまとめる作業を多少の緊張感をともなうてこなしたが、それが返って自分の考えをより鮮明にさせ、学習が深まったものと思われる。さらには、同じ時間と空間を共有した学習者間に何かしらの連帯感がもたらされ、講座終了後、自然発生的に茶話会開催の企画が提案されるなど、和気あいあいのうちに終えることができた。「講座終了後、充実感はありましたか」の問いには、「大いにあった」と「かなりあった」を加えると、94%であった。

②「eラーニング体験講座」アンケートのまとめ

eラーニング体験講座(パソコンの操作方法を学習した後、自力でeラーニングコンテンツを視聴する講座)は、あおもり県民カレッジ東青学友会が主催するシルバーパソコン講座のプログラムの中に設定して行ったものである。18名の参加者の内訳をみると、70代以上のものが12名、男性10名、女性が8名であった。eラーニング体験後の感想として15名の方々が「良かった」「大変良かった」と回答し、「再度受講してみたい」と答えた方が17名で満足度は高いようである。また、9名の方が情報収集・メール等にパソコンを活用しており、高齢者の中にもパソコンは浸透しつつあることを窺い知ることができる。

「今後インターネットを活用して学習してみたい」と大方の参加者が答えており、生涯学習に占めるIT利用の意義はますます重要性を増してくるものと予見できる。

「高齢なので、周りにほとんど仲間がいない。何かに活用できたらと思う。」という参加者のコメントは、今後ITを活用して学習機会を提供していく事業に取り組む供給者にとっての視座を示唆しているものと思われる。

5 著作権処理

コンテンツの内容をよく吟味し、著作権処理が必要な事項に関する一覧表を作成するなどの工夫を施し、丁寧かつ慎重に作業をすすめる必要がある。

今後、インターネットの活用を前提としたコンテンツの制作を行っていく上で留意しなければならない事項をまとめたマニュアルがあれば、積極的に取り組む意向をもつ団体にとっては大いに参考になるものと思われる。

6 成果と課題

(1) 成果

①学習者の多様なニーズに応えることができ、学習機会を拡充することができる。

・今回制作した学習コンテンツは、学習者の多様なニーズを考慮し、“人”に焦点を当てたものと、“地域”に焦点を当てたものの2パターンを用意した。

・また学習機会の拡大を図ることを目的とし、制作した7本の学習コンテンツのうち3本は、実際に講座を開催し、それを収録・編集する手法を用いて制作した。

・制作した学習コンテンツは、本事業の一環として実施した講座で活用し、さらにおもりに県民カレッジ東青学友会が主催した自主講座でも活用された。

・制作した学習コンテンツは学習機会の拡大を図る観点からエル・ネットで配信するとともに、インターネット上でも視聴可能とした。

・インターネット配信はオープンなサイトで配信しているが、現在のところ（H19.3.10現在）1,591件のアクセス数である。今後、様々な手段を用いて広報活動を強化していく中で視聴者数（アクセス数）が拡大していくものと思われるが、今後の推移を見守りたい。

（なお、視聴した学習者数名から、封書や電話により、インターネット学習したという旨の報告を受けている。）

②著作権の処理をすることで、既存の学習コンテンツを有効に活用できる。

・収集した既存の学習コンテンツ7本のうち15分番組6本については、新たに3本に再編集するとともに、残りの1本（18分）は30分の番組に編集し直したものである。このことにより、埋もれている有用な郷土教材を発掘し著作権処理することで、有効活用できることが明確になった。

③各種学習団体・サークルが地域の魅力ある学習教材として活用できる。

・参加機関である地域視聴覚ライブラリーにおいて、エル・ネット放送を録画したものをライブラリー化し貸出しを予定している。今後広報活動を強化していくことで利用者数が増加していくものと思われる。

④エル・ネットとインターネットを融合した統合的なシステムを構築できる。

・エル・ネット配信による学習は、学習者が同じ空間で知的な時間を共有し相互に励ましあうことができるという集団学習の利点がある一方で、受信局に出向いて視聴しなければならない制約がある。それを補うインターネット配信による学習は自宅でも視聴可能であり、より一層学習機会の拡大を図ることができる。この意味において、両者を相互に補完的に活用することができる仕組みを整備することにより、利便性の高い学習システムを構築

できた。

⑤VSAT局の活用促進を図ることができる。

・18年度の青森県総合学校教育センターにあるVSAT局の配信数は本事業による配信以外は皆無であった。従って、本事業による配信によりある程度活用の促進が図られたといえる。

(2) 課題等

①エル・ネット放送後の学習コンテンツの利活用を図るためのライブラリー化を進めるとともに、活用のための広報活動を強化する必要がある。

②地域でのエル・ネット活用状況が低調であることから、エル・ネットオープンカレッジをライブで視聴して実施する講座の運営は難しいものがある。

③本県のVSAT局のハード機器については、メンテナンスの予算措置がなされていないため、不具合が生じても修理できなかった。従って、7回の配信が予定されていたものが、本県からの配信が3回で終わることになった。(残りの4回は文部科学省からの配信となった。)

④今回制作した学習コンテンツは、どの年齢層にも対応する一般的なものとして制作したが、今後は視聴対象を明確に意識したコンテンツを制作し、利用者が活用しやすい環境づくりに努める必要がある。

⑤学校現場における利活用を促進するために、学校教員と連携を図りながら児童生徒を視聴対象としたコンテンツ制作を模索する必要がある。

(3) 特記事項

学習コンテンツ制作のための講座（撮影時）や活用講座の実施、インターネット配信に関する広報活動をとおして、eラーニングという学習手段に関しての県民の意識を啓発することができた。

②秋田サテライト学習推進協議会

1 コンソーシアムについて

(1) コンソーシアムの設置目的等

当協議会は、秋田大学、秋田県学術国際部、秋田県総合教育センター、NPO 法人いのちの電話、秋田県医師会、秋田県脳血管研究センター、大学コンソーシアムあきたの7の機関から成り、秋田県が所有する固有の有形・無形の財産でありながら全国にも共通する情報を学習コンテンツとして内外へ積極的に発信し、知の共有と地域の活性化を図ることを目的に設置された。

(2) 参加機関の連携・協力内容

当協議会に参加している機関は、以下の事柄について連携・協働した。

①秋田大学・・・当協議会事務局として他機関との連絡調整、また6つの学習コンテンツを作成。

②秋田県学術国際部・大学コンソーシアムあきた・・・秋田県学術国際部を事務局とする大学コンソーシアムあきたと、秋田大学とが共催し、学習コンテンツ活用講座を開催。

③秋田県総合教育センター・・・エル・ネット発信VSAT局として、また、エル・ネット全体に

関するアドバイザーとして協力を得た。

- ④NPO 法人いのちの電話・・・学習コンテンツ「秋田からの健康発信－心の処方と地域の和－」の監修。
- ⑤秋田県医師会・・・学習コンテンツ「秋田からの健康発信－突然死予防を目指して－」の監修及び各種資料提供。
- ⑥秋田県脳血管研究センター・・・学習コンテンツ「秋田からの健康発信－脳卒中から身をまもる－」の制作。

(3) コンソーシアムの有効性

7つの機関が各々の特性を生かし、各学習コンテンツの制作または活用講座の運営に関わることで、学習コンテンツの充実と活用について協議することができた。

しかしながら、事務局（秋田大学）が学習コンテンツを制作しながらも、他の参加機関や各講師との連絡調整等を一手に引き受けてしまったのは負担が重かった。当協議会各参加機関との連絡調整、各担当講師との個別打ち合わせ、番組編集業者との打ち合わせ、インターネット配信準備、著作権処理、モデル地域連絡会議への出席、文部科学省からの各種調査等回答、広報活動、受信局及び受講生へのアンケート調査等の業務に、当協議会事務局では4名の人員が関わっており、人的資源としては十分なようであるが、他の業務も分掌しているため本事業への専従化ができず思うように作業は進まなかった。エル・ネット事業について相応の知識を有するスタッフが2名程度いるのであれば、継続的運用を行うことは可能と思われる。

2 学習コンテンツの制作について

(1) 制作方法

学習コンテンツの蓄積がなされていなかったため、7つすべてが新規制作であった。各講師が番組進行のドラフトを作成し、それに従い自らの講義風景をデジタルビデオカメラで撮影した。なおそれぞれの研究室等で撮影したので、聴衆などはいなかった。撮影したDVカセットと講師作成の挿入スライド等を用いてDVD編集業者が学習コンテンツDVDを完成させた。

(2) 制作に当たって工夫した点

①エル・ネット配信用

全体的に単調にならないように、画面の切替を多くするなどメリハリのある構成とした。映像・画像を多く取り入れ、テキストがなくてもグラフや表を多用し具体的な数値がわかるようにした。風景の撮影には、建物の所有者に予め撮影目的を説明し承諾を得た。また適時字幕スーパーを入れるなど、受講者の内容理解促進を図った。

②インターネット配信用

インターネット利用者の受信環境に配慮し、ナローバンド用、ブロードバンド用の2種類を配信用ファイルとして提供した。また学習コンテンツの内容理解を促進するため、テキストもダウンロードできるようにした。なお、インターネット講座は平成19年3月中には配信予定である。

(3) 制作に当たっての課題

①エル・ネット配信用

各学習コンテンツ DVD にチャプターの埋め込み処理を多用し、瞬時に各単元を引き出すことができるように制作方法を見直したい。また、中にはデジタルビデオカメラでの撮影時に DV カセットではなく、メモリーカードへ保存したのもあったため、エル・ネット配信時には画像が鮮明ではない講座があった。さらにマイクの不具合で音をよく拾えない講座もあった。他に、完成した学習コンテンツと、講師が思い描いていたそれとでは若干の食い違いが生ずることなどもあった。

映像編集や構成などの専門的な知識を持つ職員が事務局にはおらず、制作そのものに多大の時間が費やされてしまった。

②インターネット配信用

すべての講師及び実演者からインターネット配信するということでも快諾を得た。むしろ日本国内だけでなく、広く世界中の人々の目に触れることになるので、映像とテキストの英語版を制作してはどうかとの積極的な声が講師から寄せられた。今後もインターネット配信する際の効果的な活用方法をさらに模索する必要があると感じた。

なお、当初、インターネット配信を想定してチャプターを生かしたコンテンツを提供する予定であったが、制作に精一杯となってしまう、インターネット配信用ファイルのセグメント化を見送る結果となった。

3 学習コンテンツの配信について

(1) エル・ネット配信

①配信方法

エル・ネット VSAT 局である秋田県総合教育センターから配信した。

②工夫した点や問題点・課題

放送開始前の「これからエル・ネット放送を始めます」等のテロップを秋田県総合教育センター側で作成・表示した。

なお、当初、インターネット光回線の一部新設を含む情報通信ネットワークにより、事務局である秋田大学から秋田県総合教育センターへ学習コンテンツを配信、さらにそれを放映日に教育センターが全国へ放映するという計画であったが、職員の知識不足とその膨大な労力を考えても実施できなかった。しかし、秋田大学と教育センター間は車で 30 分程度の距離であり、学習コンテンツが完成次第、すぐに持ち込むことができたので、当初の計画を変更しても不都合は生じなかった。

(2) インターネット配信

①配信方法

ナローバンド (56 kbps) 及びブロードバンド (300 kbps) の 2 種類によりコンテンツを配信する。また、テキストは PDF ファイルによりダウンロードできるようにした。(詳細は別紙 1 のとおり)

②工夫した点や問題点・課題

各学習コンテンツのダイジェスト版 (約 2~3 分程度のもの) を用意することも必要かと考える。特にネットサーフィンしているユーザーを対象としてヘッダー (頭出し) のみ

見てもらうための工夫も望まれる。

当協議会独自で配信するインターネット講座に関しては、秋田大学公開講座の過去受講生へ案内し、また秋田大学公開講座等の各種行事でもその都度積極的に利用を呼びかける予定である。なお、ホームページ制作業者の都合により一時制作を中断する期間があり、結果的に配信時期は大幅に遅れてしまった。

4 学習コンテンツの活用について

(1) エル・ネット配信

①活用方法

平成19年2月22日現在では、エル・ネット放送を活用した研修会や講座は行っていない。

②工夫した点

当協議会ではエル・ネット活用講座を開催しなかったため、県内各受信局においては放送時に自由に録画・視聴してもらうこととし、また希望者及び受信設備を持たない県内の公民館や生涯学習センター、図書館には学習コンテンツDVDを無料で貸出しすることとした。DVDの貸出については、インターネット活用講座HP上及び秋田大学公開講座等の各種行事で積極的に利用を呼びかける予定である。

③問題点や課題

学習コンテンツ制作には著作権の問題などもあるので予想以上に多くの時間を割くこととなり、放映していくので精一杯で、同時にエル・ネット活用講座の準備・開催をするには難しい状況だった。早い段階での企画・周知に時間をかけられなかったことが、エル・ネット活用講座開催のネックとなったと思われる。

また、県内受信局における視聴、放送、録画及び活用講座の状況については、一部把握しているが、すべての受信局については把握していないのが現状である。

(2) エル・ネット配信以外でのコンテンツの活用

秋田県横手市連合婦人会より、当協議会制作の学習コンテンツを活用した講座開催の依頼があった。詳細は以下のとおり。

- ・主催者：秋田大学
- ・後援：横手市連合婦人会
- ・利用コンテンツ名：秋田からの健康発信－突然死予防を目指して－
- ・開催日時：平成19年2月20日（火）13時半～15時
- ・会場：秋田県横手市増田ふれあいプラザ
- ・対象者：一般市民
- ・募集人員：特に定めなかったが、80名収容可能な会場を用意した。
- ・受講申込者数：事前申込無し
- ・実受講者数：101名
- ・アンケート回答者：85名（集計結果については別添のとおり）

内容としては、学習コンテンツ「秋田からの健康発信－突然死予防を目指して－」DVDを会場

へ持ち込み、映像を部分的に流し、担当講師が解説・補足を加えるという形式だった。

なお、平成19年3月にも秋田県北部、秋田市内、東京都にて同様の活用講座を開催する予定である。

また、青森県、宮城県、山形県においても、学習コンテンツ「秋田からの健康発信一心の処方と地域の和」を、自殺予防関連研修会で使用したいという要望が出ており、調整中である。これは当コンテンツ担当講師が活用を働きかけたものである。

(3) 広報活動

① 広報活動

過去2年間の秋田大学公開講座受講者（約300名）へ「エルネットオープンカレッジニュース」及び当協議会作成の広報用ポスターを送付し、受信局での受講を案内した。

また秋田県内エル・ネット各受信局及び県内各市町村役場、県・市町村教育委員会、受信局以外の公民館等生涯学習施設へ広報用ポスターを送付した。（作成したポスターは別添のとおり）

② 工夫した点や問題点・課題

広報活動のためにより多くの時間を割くべきと感じた。地元新聞紙に記事として取り上げてもらう、あるいは市町村の広報誌に掲載してもらうにも学習コンテンツ制作におおれ時間が不足していた。

(4) アンケート等の実施

平成19年2月22日現在、秋田県内エル・ネット各受信局からのアンケート調査については回答をまだ得ていないが、2月20日に秋田県横手市で行った学習コンテンツ活用講座では別添のようなアンケート結果を得、好評を得た。その中でも、「テレビやプロジェクターで画像を視聴する形式の講習会（又は講座）はいかがでしたか」という設問で、回答のあった81名中51名（63%）が「大変良かった」と回答した。ただし、DVDを最初から最後まで放映するのではなく、要所要所で担当講師が直接解説・補足を加えるという方式だったので、内容が分かりやすく伝わり好評を得たのではないかと思われる。なお、「本日の講習会をどのようにして知ったか」という設問では半数以上が「知人の紹介」（56%）であったが、これは、活用講座が秋田県横手市連合婦人会からの開催要望だったので、婦人会員のネットワークを通じ周知されていたものと理解している。このことから、地域の婦人会、老人クラブなど各種の団体に開催を呼びかけていくことは、多くの人に受講してもらうにも有効と考えている。

また、今後、秋田県内各地域、東京サテライトオフィスで活用講座を開催する予定であり、同様のアンケート調査を行う予定である。（作成したアンケート用紙は別添のとおり）

5 著作権処理

各講師と学習コンテンツ制作に関する連絡調整を行いながら出来上がった学習コンテンツをチェックし著作権処理を行うことは、他の業務の都合もあり、時間が莫大にかかり事務局としては負担が大きかった。

具体的には、学習コンテンツの内容について、各担当講師と事務局側が綿密に打ち合わせをする時間を持てなかった上に、番組が出来上がってから放送までの時間が僅かしかないという

状況だったので、著作権的な問題を抱えながら放送日を迎え、放送後に著作権処理を行った学習コンテンツもあった。

著作権処理を単純にするためには「引用」の範囲内で図表等を使用すれば良いが、それでは見応えのある番組を制作することができない。逆に図表等を多く用いると著作権処理に大幅に時間を割くことになり事務局側の負担が増す。そういったジレンマに悩むこともあった。

また著作権処理の過程で、ある著作物の使用許可について、著作権者と担当講師との口約束で済まし、担当講師から、事を大袈裟にしたくないので文書を介した著作権処理は行わないで欲しいという要望も出るなど、予想外の事態も生ずることがあった。

ただし、「2 学習コンテンツの制作について ②」でも述べたように、すべての講師から学習コンテンツをエル・ネット配信及びインターネット配信するということでも快諾を得ることができたのは良かったと思う。

6 成果と課題

(1) 成果

秋田県独自の取組、特に自殺予防という課題への取組効果を紹介することで、共通の課題を有する県にとって参考になると予想される。これは、平成19年3月に開催予定の、東京サテライトオフィスにおける自殺予防を題材とした学習コンテンツ「秋田からの健康発信—心の処方と地域の和—」活用講座で集計する受講生数とアンケート結果をもって評価したい。自殺は全国的に解決を求められている問題であり、先進的に取り組んでいる秋田から発信するコンテンツが十分参考になることは確信される。

また、学習コンテンツ活用講座を県内各地で開催することで、県庁所在地から離れた人へも積極的な学習機会を設けることができた。平成19年2月20日に、秋田県横手市（県南部）において学習コンテンツ「秋田からの健康発信—突然死予防を目指して—」活用講座を開催したところ、周辺地域婦人会員や一般市民101名の参加があった。受講後のアンケート調査でも「今後もこのような講座があったら参加したい」「こういう機会をもっと多くしてもらいたい」という意見が寄せられるなど好評であった。3月中には秋田県能代市（県北部）、秋田市（県央部）、東京サテライトオフィスでも同様の講座を開催する予定である。また、青森県、宮城県、山形県においての活用講座開催についても照会があり、現在調整中である。これらのことから、学習コンテンツ活用により、学習機会を広く提供できるのではないかとと思われる。

さらに受講生が学習を契機に、地域の活性化や地域再生に関心を示すなど、県民意識の向上に効果があったのではないかとと思われる。平成19年2月22日現在、秋田県内エル・ネット各受信局からのアンケート調査については回答をまだ得ていないが、上述の平成19年2月20日に秋田県横手市で開催した学習コンテンツ活用講座では、アンケート調査項目中「本日の講習会（又は講座）を受講してみて、このテーマに対する関心は高まったと思いますか。」という設問では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が100%、「本日の講習会（又は講座）を受講してみて、今後、学んだことを生かしていきたいと思いますか」という設問では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が98%という結果が出ており、このことから学習コンテンツ活用講座が県民意識の向上に効果があったと言えると思う。

(2) 課題等

本来はエル・ネット本放送がメインの事業であろうが、当協議会では、結果的にエル・ネット本放送が終了してからの学習コンテンツ活用講座がメインのような形となってしまった。学習コンテンツの制作、テキストの作成、著作権処理等が同時進行する中では、できあがった学習コンテンツをエル・ネットで電波に乗せるまでが精一杯であり、その後、ある程度の時間をかけ改めて活用講座の準備をし、開催するという状況であった。

また、学習コンテンツを制作するにも事務局側に映像編集や構成、また著作権などの専門的な知識を有する職員がおらず、他の業務との兼ね合いもあり、負担が重かった。そのような中で、当初計画していた「東京サテライトオフィスと秋田大学をインターネット光回線を用いた情報通信ネットワークで接続し、遠隔講座を行う」案は、職員の知識不足とその膨大な労力を考えても実施できず、遠隔講座ではなく学習コンテンツDVDを東京サテライトオフィスに持ち込み、講座を開催するという方式に変更する予定である。職員の知識の集積は今後の大きな課題の一つとなるであろう。

なお、コンソーシアム自体が未熟だったのでであろうが、参加機関の間でもう少し業務を分担し各種手続きがスムーズに進むよう連携すべきと感じた。

さらに、エル・ネット事業そのものがあまり地域住民に認識されていないようにも感じ、広報を徹底しつつ魅力ある学習コンテンツを制作し、かつそれを活用していく難しさを感じた。

来年度以降は、制作した学習コンテンツを活用した講演会等を、18年度中に行ったものと同様の形式で秋田県内各地で開催し、学習コンテンツ活用講座の継続を図っていきたいと考えている。

(3) 特記事項

「2 学習コンテンツの制作について②」でも触れたように、今後、現行エル・ネットはインターネット配信への移行が予定されているとのことなので、世界中の人々の目を意識し、映像とテキストの英語版を制作するなどグローバルな視点からの学習コンテンツ制作が必要となるだろう。

③金沢大学・石川県・金沢市連絡協議会

1 コンソーシアムについて

(1) コンソーシアムの設置目的等

21世紀は「環境の世紀」と言われ、自然との共生、持続可能・循環型の資源利用が求められている。しかし、身近な自然である里山が放置と放棄により荒廃の危機に直面している。金沢大学では、石川県、金沢市とコンソーシアムを組み、学びを通して里山の保全と再活用の必要性を市民、県民にアピールする。具体的には、大学キャンパス内の里山ゾーン（74ha）をフィールドに地域住民との連携で運営する「角間の里山自然学校」の活動を紹介するほか、里山を活用した子どもたちの教育などを番組化し、広く視聴してもらうことで、自然と共生する地域の再生に寄与する。

地域の映像メディアの取り組みにおいても、石川県が平成8年度から九谷焼や輪島塗といった

文化資産を映像化して保存するデジタルアーカイブ事業「石川新情報書府」に取り組んでおり蓄積があり、また、金沢市も独自に民放テレビ向け番組を制作して映像情報の地域発信を行っている。金沢大学も映像を主体としたEラーニングの導入を進めている。この3者がコンソーシアムを組んで、著作権をクリアした上でお互いが利用を図り、地域の良質な映像コンテンツを全国発信するなど相乗効果を高め、相互の目的を達成するために組織した。

(2) 参加機関の連携・協力内容

映像コンテンツの収集において、石川県からはデジタルアーカイブ事業「石川新情報書府」の中から白山ろくの焼き畑農業と山村文化をテーマにした「白山之記」(DVD)を提供してもらったほか、著作権をクリアする上においても連携を取ることができた。番組配信の最終回である2月23日には、受講者と出演者による「語る集い」を県の受信施設でセッティングできた。また、金沢市においては、今回、里山シリーズに合致する映像コンテンツはなく、提供は見送られたが、上映会の案内チラシを外郭団体(「金沢子ども科学財団」)を通じて配布するなど広報面での協力を得た。コンソーシアムとしては、構成メンバーの映像資産とネットワークを活用できた。

(3) コンソーシアムの有効性

石川県は加賀平野から能登半島まで県全体を網羅した文化、自然、歴史の映像資産を、金沢市は金沢に特化した映像を有している。今回コンソーシアムを通じて、お互いが有する映像コンテンツの情報を確認できたことは、今後活用の道をひらく上で役立つ。特に県の文化資産のデジタルアーカイブ事業「石川新情報書府」は2年間の取材期間をかけて制作しており、学術的なレベルの高さに達しているものもある。県はこれらのアーカイブを情報発信すべく各方面に働きかけているが、今回、コンソーシアムを組むことで、生涯学習のニーズに応じた番組を発掘し、エル・ネットを通じ全国発信ができたことは相互に有効であった。

2 学習コンテンツの制作について

(1) 制作方法

7番組のうち、これまで収集した映像コンテンツの編集が4本、新規制作3本とした。「里山」がテーマであり、日本における里山の実情を問題提起したいと考え、現状を物語る新しい映像が必要と判断し、番組を新規に制作することとした。新規番組の内容構成・シナリオ台本の骨子は社会貢献室の番組担当者が担当し、VTRの撮影と編集は映像制作会社に委託した。

(2) 制作に当たって工夫した点

①エル・ネット配信用

エル・ネットは全国放送であり、内容は全国共通のテーマ性を持ったものになるように工夫した。たとえば、身近な自然である里山の手入れを人間が放棄した結果、奥山と里山の区別がつかないくらいに里山が荒れ、その結果としてクマが居住地に出没するようになった、といわれる。この問題は北陸特有の問題ではなく本州ではほぼ共通した問題である。こうした事例を番組では盛り込み、過疎化する里山(中山間地)の自然をどう管理すべきなのか、問題を提起した。

また、制作方法では番組が単調に流れないように工夫した。たとえば、「里山で何が起きているのか」(上・下)のように、50分構成のうち、講師の講義部分をおよそ25分、講師

のフィールドでの解説とインタビューを25分とするなど映像づくりに工夫した。また、カメラを前にしたインタビューや講義では、言葉のテンポが速くなるので事前の打ち合わせで留意するよう講師に依頼した。

②インターネット配信用

インターネットの場合、周囲に映り込む人やモノなどに配慮した。たとえば、野外撮影の場合は肖像権に絡む人物は通行人であってもアングルを工夫して映り込みを避けた。このため、撮影には大学側の番組担当者が必ず同行し、必要な場合は著作権について説明を行い、承諾書をその場で書いてもらった。

(3) 制作に当たっての課題

①エル・ネット配信用

ストリーミング配信と共通化するため、BGMはライセンスフリーのものを使用するように文部科学省より指示をいただいた。しかし、実際、ライセンスフリーのBGMでの選曲を試みると、なかなか情景にあった曲がないことも分かった。

②インターネット配信用

ストリーミング配信では画像が粗くなり、パワーポイントを使った講義の文字が読みづらくなる。このため、事前に講師にパワーポイントの字数を減らし、フォントを大きくするよう依頼した。しかし、字数やフォントに制限や指定をかけると学術的な表現を制約することにもなり、「お願い事項」にとどめた。

3 学習コンテンツの配信について

(1) エル・ネット配信

①配信方法

石川県の地域の配信V S A T局の機器が不良だったため、7番組すべて文部科学省からの配信をお願いした。

= 7番組のタイトルと放送日 =

「森あそびのすすめ」(河合雅雄氏講演)・平成18年10月19日放送

「里山で何が起きているのか(上)」(中村浩二教授講義)

・平成18年11月9日放送

「里山で何が起きているのか(下)」(中村浩二教授講義)

・平成18年11月21日放送

「ヨーロッパの里山をめぐる問題」(ハイセン・フーバー教授講演)

・平成18年12月1日放送

「われら里山大家族」(青木邦弘氏ほか出演)

・平成19年1月19日放送

「白山之記」(山口一男氏ほか出演)

・平成19年1月26日放送

「里山回廊を歩く」(中村晃規研究員ほか出演)

・平成19年2月23日放送

(2) インターネット配信

①配信方法

金沢大学社会貢献室で動画サーバを設置。再生ソフト Windows Media Player を使つてのストリーミング方式。配信ビットレートは 148kbps とした。一般への配信は 2 月 7 日～3 月 31 日まで。アクセスログ解析。

②工夫した点や問題点・課題

ストリーミング配信は短期間であるため、アイコンは金沢大学公式ホームページ (<http://www.kanazawa-u.ac.jp/index.html>) のトップページのトピックニュース欄、ならびに金沢大学「角間の里山自然学校」(<http://www.satoyama-ac.com/>) のトップページのメニュー欄の 2 ヲ所で、目立つ場所を確保した。

4 学習コンテンツの活用について

(1) エル・ネット配信

①活用方法

- ・「エル・ネット里山番組ビデオ上映会」(07 年 2 月 3、4 日 10 時-12 時)

主催：金沢大学「角間の里山自然学校」 場所：金沢大学角間キャンパス

コンテンツ：3 日「里山で何がおきているのか(上)」、4 日「白山之記」

実施内容：一般を対象(募集 70 人)に募り、両日で 47 人参加。視聴後に里山をテーマに語り合う。(アンケート回収は 46 人)

- ・「エル・ネット受講者と出演者による語り合う集い」

(07 年 2 月 23 日 15 時-16 時 30 分)

主催：石川県民大学校講座 場所：石川県立生涯学習センター

コンテンツ：「里山回廊を歩く」

実施内容：一般対象(募集 20 人)に 6 人が参加。放送終了後、受講者と番組のメインの出演者である中村晃規研究員(金沢大学)による語り合う場を設け、番組内容について理解を深めた。(アンケート回収は 6 人)

= 学習会の参加者属性と人数 =

- ・ビデオ上映会(07・2・3-4) 学生、一般市民、ボランティア 47 人
- ・出演者と語る会(07・2・23) 一般受講者、学生 6 人

②工夫した点

2 月 3 日と 4 日実施分については、土曜と日曜日を利用して開催された大学と市民の地域交流イベント「雪だるままつり」を利用して開催したため、番組を DVD でダビングしたものを視聴した。通常のテレビ画面では見えにくいと判断し、プロジェクターを使用し、スクリーンでの上映とした。番組のうち、「白山之記」はネイチャリングのドキュメンタリー番組としても通用するくらいに自然の映像がふんだんに含まれており、大画面での上映は好評で多様な感想へとつながった。(別紙「アンケート集計結果」を参照)

③問題点や課題

07 年 2 月 23 日の集いの開催は募集定員 15 人のところ、半数にも満たなかった。平日で

の開催は時間的、あるいは場所的な制約が生じ、受講者が集まりにくい。広報の工夫ならびに、受講者に「エル・ネットオープンカレッジ修了認定書」など目的意識や意欲を高める仕掛けが必要と痛感した。

(2) エル・ネット配信以外でのコンテンツの活用

「大学コンソーシアム石川」が主催するシティカレッジの授業「マスメディア論」（登録受講生 17 人、06 年 12 月 18 日 17 時 30 分～19 時 00 分）で、教材として番組「われら里山大家族」が上映された。視聴した受講生のうち出席した 13 人に番組視聴後にアンケート記入に協力してもらった。（アンケート回収は 11 人）

大学コンソーシアム石川が主催するシティカレッジでは、新年度から単位互換による「里山講座」（2 単位）が開設され、その中で番組視聴による学習（1 コマ）を担当教授に働きかける予定でいる。なお、担当教授は番組の出演者の一人であり、ビデオ活用に積極的である。

(3) 広報活動

① 広報活動

2 月 3 日・4 日の上映会は大学と市民の交流イベント「雪だるままつり」のイベントメニューの一つとして開催された。イベントのチラシの中で「里山ビデオ上映会」の文言を入れてもらった。チラシは 10,000 枚作成され、うち 8,000 枚が 1 月 20 日付の朝日新聞（朝刊）に折り込まれた。また、金沢大学「角間の里山自然学校」（<http://www.satoyama-ac.com/>）のメールマガジンやホームページで上映会のお知らせを呼びかけた。

② 工夫した点や問題点・課題

コスト面や、環境問題を重視するターゲット層などを考え、金沢大学が地域と連携して取り組んでいる「角間の里山自然学校」のメイト登録者ら 650 人に月 2 回定期配信しているメールマガジンなどに番組の日時や視聴可能な場所の紹介記事を掲載してもらった。

2 月 3 日と 4 日に実施した「ビデオ上映会」で実施したアンケートでは、「知人の紹介」で来場した割合が高く、金沢大学「角間の里山自然学校」の登録メイトあるいはメイトが誘ってきた人たちが多くことが分かった。いわば「クチコミ」である。登録メイトについては月 2 回のメールマガジンやチラシの郵送などで情報を流している。本来、この機能に着目して用意周到に PR すれば、さらに参加者が増えたのではないかと実感している。

(4) アンケート等の実施

アンケートは 100 人からの回収をめざし、上映会などに取り組んだものの、広報不足による動員の少なさが原因で、実際はその 6 割余りとなり、目標は達成できなかった。しかし、上映会等に参加した学生・市民 66 人のうち 63 人からアンケート回答があった。独自項目は「⑥番組視聴後の里山に対する関心度」「⑦印象に残った場面、言葉、人物、感想」の 2 項を加えた。（別紙「アンケート集計結果」を参照）

＝ アンケート回答者数 63 人 ＝

①06 年 12 月 18 日シティカレッジ授業で上映「われら里山大家族」（11 人）

②07 年 02 月 03 日、04 日「エル・ネット里山ビデオ上映会」

「里山で何が起きているのか（上）」（12 人） 「白山之記」（34 人）

③07年02月23日「エル・ネット受講者と出演者の語り合う集い」

「里山回廊を歩く」(06人)

5 著作権処理

著作権の承諾者数は、「森あそびのすすめ」が1人、「里山で何が起きているのか(上)」が3人、「里山で何が起きているのか(下)」が4人、「ヨーロッパの里山をめぐる問題」が4人、「われら里山大家族」が18人、「白山之記」が12人、「里山回廊を歩く」が19人の合計61人に及んだ。その中で、「白山之記」の番組で、映像提供者であるプロカメラマンからは「CS放送の映像をDVDにコピーされると、映像の2次使用の恐れはないか」など指摘があった。貴重な映像の保持者であり、その危惧も理解できる。最終的に口頭で理解を得た。また、著作権はきちんと説明すれば、必ず理解を得られるとの印象を得た。

6 成果と課題

(1) 成果

当コンソーシアムがエル・ネットのオープンカレッジにエントリーした目的は「里山に関心を持つ多くの国民の学習ニーズに応える」というものだった。その意味で、今回の里山シリーズでは、里山と生物多様性、里山と子どもの遊び教育、中山間地域における農業政策、持続可能社会と里山、日本における里山文化、里山地域における人口過疎・高齢化問題の提起、里山の新しい生業など、多様な切り口で問題提起と考える視点を提供できたと考える。身近な自然である里山をいかに活用するか、これは石川オリジナルではなく全国で共通する課題であり、問題提起と考える視点のモデルケースを提供できたと考える。

エル・ネットは映像表現を生かした学習の場である。この意味でも、映像のリアリティをもって学習ニーズに応えることができたと考える。「里山で何が起きているのか(上)」では、放置された竹林が広がり、ブナ林が枯死している現状があった。アンケートでも反響が多くあった「白山之記」は、焼畑を通じ自然と折り合いながら、自然を生かして生活の糧を得ていく山の民の貴重な映像だった。「われら里山大家族」では、ニートの青年が里山活動を通じて、生き生きとして眼差しを取り戻す様子が印象的だった。映像でしか理解できない、あるいは映像表現でより理解できるよう、今回の里山シリーズ番組では映像を生かすための工夫を凝らした。

実施したアンケート調査(63人)で番組視聴後に里山の対する関心度の質問をしたところ、「大いに関心を持った」29人、「ある程度関心を持った」31人、「関心はない」2人の順だった。「大いに関心を持った」は回答者の半数に届かないものの、パーセンテージに換算すると47%を占めており、里山に関心を持つ人たちのニーズに一定程度応えることができたと分析できる。

(2) 課題等

課題としては、学習活動として「里山ビデオ上映会」と「出演者と語り合う会」を実施したものの、参加者は53人(目標90人)にとどまった。これに関しては、広報不足は否めない。しかし、制作した番組はDVDでライブラリー化しており、今後コンソーシアムでタイアップして、大学と学校教育と連携した環境教育に積極的に役立てていく予定でいる。具体的には、金沢大学は、近隣の金沢市立田上小学校に対し、里山を活用した総合学習を支援している。エル・ネット

番組について、制作した「里山回廊を歩く」と「われら里山大家族」については同小学校の地域
の話題でもあり、視聴覚授業として提案する予定。また、地元公民館（田上公民館）の生涯学習
の教材としてDVDを提供する予定。また、金沢市子ども科学財団の自然体験学習に「里山で何
が起きているのか（上）（下）」、「里山回廊を歩く」のDVDを提供する予定。これらの提案
ならびに提供に関しては、単にDVDを提供するだけではなく、「角間の里山自然学校」の研究
員が出向いて視聴後に解説するパッケージとして提案する。

（3）特記事項

今回エル・ネットのコンソーシムでは県側の窓口は石川県企画振興部の高等教育振興室、金沢
市側は教育委員会だった。これまでの意見交換の中で、3者が協働して地域に応じた生涯学習の
テーマ設定をしてはどうかとのアイデアがあった。県、市、大学の市民向け学習を統一テーマと
することの相乗効果は高いと思われる。試みに値するもので、今後提案したい。

また、著作権の承諾をいただいた出演者らは61人にのぼった。当初は煩雑さを感じたが、承諾
書を取る過程で重ねた対話が番組づくりのヒントになったことが何度かあり、副次的な効果を生
んだことも付記しておきたい。

④大阪生涯学習情報コンソーシム

1 コンソーシムについて

（1）コンソーシムの設置目的等

本コンソーシムは地域における生涯学習活動を支援するため、平成17年度「地域における教
育情報発信・活用促進事業」におけるモデル地域の採択と同時に設置。平成17年度事業に引き続
き、18年度ではさらに産官学連携を強め、それぞれの特色や専門性、リソースを相互に活用でき
ることを目的とした。

（2）参加機関の連携・協力内容

本コンソーシムは大阪大学を中心とし、行政側は大阪府、柏原市、藤井寺市、制作側として
は㈱イングラムジャパン、放送芸術学院、全体の統括プロデューサーとしてe-Kokoro協議会（先
進的教育情報環境整備推進協議会）から構成された産官学連携組織である。行政側の役割は民意
に添ったニーズの抽出やリソースの提供、生涯学習の場の提供などがある。大阪大学は公開講座
やニーズに合った講座のアレンジ、㈱イングラムジャパン及び放送芸術学院はインターネット配
信を含めた制作を行っている。e-Kokoro協議会（先進的教育情報環境整備推進協議会）は各組織
間の連携と本事業がスムーズに行えるよう全体統括していると同時にインターネットサーバーの
提供を行っている。

（3）コンソーシムの有効性

コンソーシムにおける組織間連携には、それぞれの組織の目的、組織間連携でめざすものや
取組みなど背景が大きく違い、連携を進めるには難しい面も多くある。そこで、各組織間の役割
を明確にし、全体統括をすることで、それぞれの特色及び専門性を出し合い、協働で取組むこと
ができた。大学の専門的知識、先端の研究内容を行政の地域住民との橋渡しにより多くの方に学

習環境を提供できた。また、撮影・編集・加工などコンテンツ制作には専門知識と経験をもつ企業と連携し映像コンテンツ制作費を低コストでの協力が得られ、インターネット配信に向けての技術提携も進んだ。それらを統括的にコーディネートする協議会の運営により、地域から発信し地域で活用する生涯学習の取組みができた。また、複数の自治体が協力して事業を行う上で必要なことは、日頃からの協力体制が整っていること。各自治体の担当者が熱意を持って参加しそれらをコーディネートする機能があるかで体制は大きく変わる。事業での協力体制は継続して行える仕組みづくりを地域において行っていることが大切であった。

2 学習コンテンツの制作について

(1) 制作方法

全てのコンテンツについては新規制作とした。収録編集種類は3パターンに分類できる1. 公開講座を撮影し、話者の提示資料のインサート編集を行っている 2. 大学内の簡易スタジオで収録し、資料を話者のストーリーに添ってリニアに提示できるように編集している。3. シナリオに従いロケ地（登場人物の職場など）での撮影を行い編集加工をした。本年度の公開講座やリソースとなるコンテンツが存在しないため全てを新規制作とした。

(2) 制作に当たって工夫した点

①エル・ネット配信用

公開講座を撮影したコンテンツは視聴者の理解を促進するため提示用の PowerPoint データを別に頂き、編集上でインサート編集を行った。話者が静的に長時間登場することによる単調さを避け、プロジェクター用スクリーンに映された提示資料を別に扱うことにした。ロケ撮影を行ったものについてはカメラマン、タイムキーパー、音声など本格的撮影チームを編成した。家庭用ビデオを使った簡単な撮影でも制作することができるが撮影される側の緊張感も重視した。

②インターネット配信用

コンテンツ制作は全てをデジタル撮影、ノンリニア編集としたのでインターネット配信用コンテンツとしてのリパーピング(再目的化)作業が容易になっている。しかし、以下のことに留意しなければならない。年々、インターネットが高速となり、家庭用でもブロードバンド化が進んでいるが同時にネットワークのトラフィックも増大している。安定視聴のためにはどれくらいのスループット速度があれば良いのか？ということを考える必要がある。本制作では高速と低速回線でも安定した視聴ができるように2つのバージョンを制作している。また、デジタルのノンリニア性を考えて、45分のコンテンツを6つの章に区切り、ワンクリックで見たいところが視聴できるように工夫している。反復学習には部分的に繰り返し再生が必要となるので、それらの機能があり高画質な映像を再生する Quick Time を採用した。また、コンテンツ内に使われている資料もテキストとしてダウンロードできるように PDF 化している。一方通行で流れるエル・ネット配信に比べてより深い学習が行えるようにデジタルの長所を活用するように留意している。

(3) 制作に当たっての課題

①エル・ネット配信用

一般の方が参加している公開講座の性格上、肖像権等に抵触しないよう撮影には細心の注意を払うことが必要である。公開講座収録前には必ず撮影の目的をお話をさせて頂き、少しでも映像に入ることを避けたい方は場所を移動して頂いている。また撮影時間が90分となる公開講座では45分に編集することからどうしてもストーリーがうまくつながらないところも生じ、編集上で労苦を伴うが、一度全ての撮影データをデジタルに置き換え、ノンリニア編集することにより編集作業の軽減を図っている。

②インターネット配信用

インターネット配信する場合、他コンソーシアムとのフォーマットを統一することが必要であると思われる。配信フォーマットを規定することで利用者側、また制作側も混乱を避けることができる。用いるプレーヤーソフト、画面の大きさ、配信スピードなどを統一することである。配信するコンテンツ数が増えると利用者側のニーズに応える検索システムも必要になるのではないだろうか？デジタルは簡単に扱えるように思われているが、制作時には将来の利用計画、また他メディアへの再利用を考えた戦略的意図がたいへん重要になる。「濃いジュースはいくらでも薄くできるが、いったん薄くしたジュースは濃くならない。」それがデジタルを扱う心構えである。

3 学習コンテンツの配信について

(1) エル・ネット配信

①配信方法

文部科学省

②工夫した点や問題点・課題

撮影が一度しかなく会場の確認、内容の打合せを事前に念入りに調査しておく必要がある。

(2) インターネット配信

①配信方法

URL は <http://www.e-kokoro.ne.jp/elnet/>

コンテンツ及びテキスト・付随する資料等は随時追加更新を行った。また、上記URLが当コンソーシアムのトップページとなり、事業の趣旨や問い合わせを行う。コンテンツは17年度・18年度と分岐しコンテンツに合わせてテキスト資料などもダウンロードをして取り出せるような仕様とした。コンテンツを直ぐに閲覧したい場合は下記URLからも可能である。 <http://www.e-kokoro.ne.jp/elnet/17>

尚、平成17年度事業のコンテンツはすでにインターネット配信を行っている。

②工夫した点や問題点・課題

インターネットにおいても多様化する配信手段も検討しても良いのではと感じている。具体的にはPODCASTING配信である。PODCASTING配信をすることにより、視聴者がiPodのような携帯端末で通勤時など場所や時間的制約を越えて学習する場が広がる。また、インターネット配信コンテンツ用のポータルサイトを文部科学省側で運営することが今後さらに求められるのではないだろうか？エル・ネットではそれぞれの地域や団体の特徴を活かし

たコンテンツがたくさんあるが、閲覧できる場所と日時が限定されるエル・ネットでは学習利用活性度がどうしても低くなる。今後はいつでも、どこでも学習の場が実現できるユビキタスの生涯学習の場をテクノロジーの進化に伴い、より一層取組む必要があると考える。

4 学習コンテンツの活用について

(1) エル・ネット配信

①活用方法

柏原市のエル・ネット受信局において講義を行った。平成19年2月22日 柏原市民文化センター 募集人員30名 実際の参加人数約30名でそのうちアンケートに回答いただいた方が27名であった。事前に講座のチラシを配布し、実施時には副教材として講義中に登場する提示資料のハードコピーを配布し学習する上で役立つ資料を用意した。インターネット配信では提示資料については順次PDF化を行い更新追加をした。

②工夫した点

エル・ネット配信の場合は放送日時や視聴場所も限定され、番組に興味があっても時間を確保し実際に足を運んで学習することが困難な方たちがたくさんいると思われる。受信施設（特に図書館や文化施設など一般の方たちが通うことのできる公共施設）には要望があればDVDやVHSで番組を提供する用意をしている。また、受信施設以外での要望にも応えられるようにインターネットHP上にもコンテンツ貸出についての情報を提供した。

③問題点や課題

上記したことと重複するがエル・ネット配信コンテンツの活用となれば、時間や場所など物理的な制約が生じる。本来であれば率先して生涯学習の場を提供する側である受信施設でさえも、研修会や講座ということになるとアレンジに伴い敬遠されがちである。各受信施設で実際の活用に至っているところは数少ないのが実態ではないだろうか？大阪大学ボランティア公開講座では一定の学習を行った方たちに修了証を発行しているが、各受信施設やそれを管理している大阪府などとも協議し、各受信施設にて一定の学習を行った者への認定証（修了証）を発行することで学習意欲の向上と今年度の学習コンテンツから言うと市民のボランティア参加の向上に繋げることが課題であると考え認定書や終了証の発行に努力をしたが、どの部署でどのように作成するのかが明確にできず、また時間的にも難しいなど自治体との調整が上手くゆかず発行には至らなかった。今後の課題としたい。

(2) エル・ネット配信以外でのコンテンツの活用

本コンテンツ「ボランティア（1）～企業と社会貢献～」は大阪市立天王寺商業高等学校の打ち出す「ビジネス＝社会貢献」というテーマに合致しており、授業や生徒の課題である企業研究の中で活用された。配布メディアは扱いやすさという観点からDVDとした。またより多くの方からのリクエストに応えるためにもインターネット配信を積極的に進める。

(3) 広報活動

①広報活動

多くの方に、エル・ネットから配信されるコンテンツに興味関心を持ってもらえるように、放送内容とその映像の一部、放送日程を記載したチラシを作成し配布した。また、図書館以外のボランティア団体や自主的な学習団体にDVDの貸出を進めるためチラシやインターネット上にその問い合わせ先を公開した。公開講座においては収録時に収録目的やエル・ネット配信及びインターネット配信予定であることを必ず伝えることにした。

②工夫した点や問題点・課題

広報用チラシは、視聴が無料であることや、テーマ「ボランティア」に興味関心を持ってもらえるように大きく表記し、ホームページアドレスも記載し関係各位に配布した。さらに効果的な方法としては新聞折込みなども考えらるが大都市圏では予算面や問い合わせ等への対応体制などに課題がある。今後も広報活動に関してはさらに工夫研究する。

(4) アンケート等の実施

アンケート回答により、年齢については約4割が40代であり、続いて3割が30代と50代で中高年の受講者が多かった。性別は約7割が男性で、女性は3割程度であった。テレビやプロジェクターで視聴する形式には半数以上が良かったと答えており、大変良かったが2割あった。約8割程度の受講者が講習会の形式に満足していたと考えられる。また、6割が同種の講習会を受講したいと回答しており、内容についての満足感も感じられる。講習会の告知についてはチラシがきっかけであったとの回答が約5割と多く、知人からの紹介が約4割であった。生涯学習及び講習内容のテーマについて質問事項を設定した結果、7割が興味関心を持ち、ボランティア教育と社会貢献へで学校と地域の連携が大切だと9割が感じていること、意識の高さが伺える。インターネット環境については、インターネットの利用を主に自宅のパソコンから利用している人が8割あり、情報収集やメールが多く、ネットショッピング・オークションでの利用も小数使われていた。現段階では通信教育をするのにインターネットを利用している人は殆どなかったが、今後利用したいと回答した人が6割程度あり、学習におけるIT利用は抵抗感が少なくなっている旨が伺える。

5 著作権処理

新規にコンテンツを制作した場合、イラスト・図など素材となる部分や、出演者の肖像権、全体の著作権など多くの権利が発生する。制作会社や出演者には撮影前に事業趣旨を理解いただき承諾後に制作を行っている。公開講義の収録については、司会者から一般参加者に説明を行った上で撮影を行っている。公開講座での多数の関係者の場合、事業説明を行ったが放送への理解に差異が生じることがあったので、各組織間での連絡窓口を明確にし情報共有を行うようにした。

6 成果と課題

(1) 成果

前年度は参加団体からの要望を集めたことにより、コンテンツ内容も大阪府は「子育て」「コミュニティ・ビジネス」、柏原市は「地域の歴史」、大阪大学は「ボランティア」と数種類になった。参加団体の要望を集めた結果コンテンツ内容にばらつきが生じたので、今年度事業においては社会貢献への関心が高まり、また社会への再チャレンジを図る手段になればと考え、数少な

いボランティア学科を有する大阪大学ボランティア学科の公開講座を中心に制作した。阪大公開講座自体の参加状況は正確なカウント数はわからないが各講座ごとに約 50 名が参加し大半が中高年であった。

また産官学連携により教育の情報化支援を大阪大学と共に積極的にボランティア活動を行っている e-Kokoro 協議会（先進的教育情報環境整備推進協議会）の地域活動も合わせて、全コンテンツに「ボランティア」という柱を作ることができた。そして、ひとつのテーマを様々な取組みを通じシリーズ化することにより、生涯学習における広がりや深みのある学習に繋げることができた。学習意欲のある視聴者にはさらにインターネットで何度でも視聴することも可能となった。また、制作ではコンテンツ制作当初のフルデジタル化により、インターネットや DVD、VHS など他メディアへの移行も簡単になり、学習の機会を増やすことができた。ネット上で継続的に配信することで、エル・ネット放送で課題とされている受信局の場の問題を補完し、「いつでも、だれでも、どこでも」学習する機会の拡大につながった。

また、放送番組の定量的な評価においては視聴率が上げられるがエル・ネット放送における視聴率は視聴できる施設環境や運営上の問題等で現実的ではないと言える。本コンソーシアムにおいてはアンケート調査を実施したりもしているがサンプル数の制限や視聴施設の性格により関心の偏りが生じたりしている。しかし、今年度の事業から本格的にインターネット配信を行うことにより、先の問題はクリアできるのではないかと思われる、それ以上かもわからない。本コンソーシアムではインターネット上にストリーミングサーバーと Web サーバーを設置していることからアクセスログを分析することから以下のようなことを明確にした。

1. 訪問者の履歴及びアクセス数：訪問者は総数が 848 人。トータルヒット数は 6662 件である。訪問者のアクセス IP アドレスから分析した所属ドメイン（25 位まで）別紙資料を参照。
2. 曜日ごとや時間帯別のトラフィック：曜日の第一位は日曜日で、続いて火曜日、水曜日、木曜日がほぼ同じ位のアクセスであった。時間帯は午後 1 時から 4 時に集中しており午後 3 時頃がピークとなっている。詳細は別紙を参照。
3. 訪問者の滞在時間とページビュー数：滞在時間の多くは 2～4 分が多くページビューは、ボランティア～高齢者福祉に対する社会貢献～の高速映像が最も多く閲覧されていた。別紙にコンテンツファイルアクセスの上位を示したが、低速より高速用ファイルを閲覧されていた。
4. どこから訪問者がやって来たか：どこから訪問者がやって来たか？いわゆる referral site についてはログフォーマットの関係が正確に分析できなかったので今回は省略する。
5. 訪問者の組織など（IP アドレスの DNS 分析によって）：1. を参照。

昨年度公開分に関しては、ヒット数の上位 40 位までは今年度のコンテンツで、昨年度のものが入っていなかった。これは、サイト構成が深い階層であることや、広報活動が 18 年度が中心であったことが影響したと思われる。ネット配信のアクセス定量分析の結果から、総人数とトータルヒット数、所属ドメインについては、1.5 ヶ月間での短期間での数字の為正確な分析を行うのは困難であるが、SEO 対策や費用をかけない宣伝の状況下においてはアクセス数は多かったと思う。柏原市内のドメインが多いのはチラシの配布や講座開講などが影響したと思われる。アクセスの曜日が日曜日が第一、火、水、木がほぼ同じくらいになったこと、及び、時間帯が午後 1 時～4 時に集中したことの要因としては、学習機会を日曜日の午

後に自己啓発として行う傾向が高いと考えられる。そして、滞在時間が2〜4分で比較的短時間あることは、内容を確認しダウンロードをした時間だと考えられる。また「ボランティア―高齢者福祉に対する社会貢献―」が多く閲覧されたことについては、地域でのボランティア(特に個人が関わる)活動を行う上で高齢者福祉は身近に感じ興味関心の高さが伺えた。また、45分コンテンツを6つ区分で分け『その6』(最後)が多く閲覧されていたのは、まとめの部分を見られる傾向が強く、これはインターネットでの学習の際、短く簡潔されている部分を好んで見る傾向があり集中力の持続が難しい事が伺える。

(2) 課題等

インターネット配信の部分と重複することであるが、インターネット配信の際の規格化が必要である。また、全体を統括するポータルサイトの構築も重要となる。その際に多くの情報から検索しやすいようにSEO対策や、ポータルでの貸出し提供なども必要である。また、他メディアへの展開を考えると予算的にも現在のものより増やす検討が必要である。インターネット上の学習では進んでいる韓国EBS(韓国教育放送公社)の生涯学習e-learningサイトなども参考になるのではないだろうか?生涯学習の課題としては、学習の目的が曖昧で意欲の向上につなげられない面がある。それらを支援する意味でも、地域の中で出口(仕事など)まで繋がる仕組みづくりが必要であると思う。そして、「ボランティア」というテーマ上、今後学校(現場)での活用は多いに期待されるところで、活用促進のため広報用チラシをコンソーシアムの参加自治体に限らず他の自治体の教育委員会や学校などへ配布し、インターネットやDVDなどで広く普及させたい。また、ログ解析からインターネット上では、各コンテンツのダイジェスト版の作成もしくは解説映像などが有効ではないかと考えられ、今後の課題としたい。

(3) 特記事項

上記の成果の中には、本特記事項的内容も含んでいる。

⑤久留米地域参画推進連絡協議会

1 コンソーシアムについて

(1) コンソーシアムの設置目的等

平成16年4月1日設立。生涯学習事業や学術研究都市づくり事業等を中心に行う。久留米市、久留米商工会議所、久留米信愛女学院短期大学から構成される。地域における課題の発見と解決のために、地域の持つ教育力と久留米信愛女学院短期大学の教育力を統合した教育・文化事業を展開する。

(2) 参加機関の連携・協力内容

久留米地域参画推進連絡協議会は、本事業の遂行にあたって、久留米信愛女学院短期大学が9月から10月にかけて市民向けに実施する公開講座を中心にすえることを5月31日の全体会議で決定。事務局を久留米信愛女学院短期大学地域参画推進センター内に設置した。現在、全6回にわたる同短期大学公開講座を中心に番組の編集を行っている。久留米市とは企画財政部、保健福祉部を中心に連携を図り、企画、取材先の紹介、広報などの協力を仰いでいる。久留米商工会

議所とは、受講者の募集に関する協力の協力、福岡県教育庁北筑後教育事務所とは、企画、情報提供及びエルネット受信局としての協力を受けている。

(3) コンソーシアムの有効性

本コンソーシアムは、地域における課題の発見と解決のために、地域の持つ教育力と久留米信愛女学院短期大学の教育力を統合した教育・文化事業を展開することを目的に設立された。今回の事業に委嘱を受けるに当たり、県内1位・全国4位の農業生産額を誇り、平成18年には「食育都市」宣言を行うなど、屈指の農業都市である久留米市の特徴が十分に反映された。久留米市から、広報、企画、コンテンツを活用した研修会の開催などの点で多くの協力を受けた。市の広報誌「広報くるめ」の掲載、市のホームページ、各種窓口での配布、市内公民館及び駅のポスター掲示等、様々な手段での広報を行っていただいた。また、関係諸団体への広報に関して便宜を図っていただいた。加えて、庁舎内の記者クラブを通じて、報道機関への働きかけを行っていただいた。企画に関しても、ボランティア団体との仲介・連絡など、健康福祉部から多くの御協力をいただいた。平成19年度以降も、今回作成したコンテンツを活用した研修会の実施を検討中であり、数値に換算することは困難であるが、協力による効果は非常に大きいものであると考えている。商工会議所とは、会員への呼びかけという形で、受講者募集に関する協力をお願いしたが、こちらからの受講者はいなかった。これは、収録用の久留米信愛女学院短期大学公開講座及びエル・ネット放送日が共に平日であったことによると考えられる。しかし、商工会議所の会員企業が、調理実習の材料を提供してくださった。

2 学習コンテンツの制作について

(1) 制作方法

全番組とも、新規制作を行う。久留米信愛女学院短期大学が実施する市民向け公開講座「シニア世代の豊かな食育(全6回)」を収録編集する。その他、久留米市健康福祉部が行っている介護予防事業、社会福祉協議会が地域の公民館で実施している活動、NPO法人「栄養ケア・ちっこ」の活動を収録する。「食育」に関する講座はまだ一般化されてないため、新規制作が妥当である。撮影・編集にあたっては専門的な技術と知識を持つ制作会社社会社に依頼したが、当協議会と綿密な打ち合わせを行い、この事業の意図を含め、内容等を十分に検討した。

(2) 制作に当たって工夫した点

①エル・ネット配信用

受講者が講座を身近なものとして捉えることができるよう、冒頭に挨拶や受講生の様子等を組み込み、親近感を高め受講の動機付けとなるように工夫した。また、能動的な学習を可能とするために演習資料などを適宜盛り込んだ。その他、画面を長時間視聴することへの配慮として、イラストを含むカラーテロップの活用、ワンポイントスーパーの提示、休憩の音楽などを取り入れ、集中力の持続を図った。インターネット配信用の久留米信愛女学院短期大学アドレスを番組の冒頭、休憩中、終了間際に提示した。

②インターネット配信用

配信レートについては、各家庭のインターネット接続環境に配慮して設定した。また、内容に応じてCHAPTERを設けた。

(3) 制作に当たっての課題

①エル・ネット配信用

テキストの作成が、1ヶ月前までとされているが、コンテンツの内容とすり合わせながらの同時進行であるため、期日を厳守できなかった。

②インターネット配信用

受講風景など、受講者の顔が映る部分を画面から極力削除し、提示資料などで補完した。

3 学習コンテンツの配信について

(1) エル・ネット配信

①配信方法

配信は、福岡県教育センターから。放送スケジュール確定後、打ち合わせを適宜担当者と連絡を行っている。久留米信愛女学院短期大学、信愛コラボレーションプラザ「リリウム」、福岡県教育庁北筑後教育事務所を受信会場とする。

②工夫した点や問題点・課題

当日は、参考図書などを会場内に準備し、自由に閲覧できるよう配慮した。また、講師が受信会場である「リリウム」に待機し、視聴後、受講者と質疑応答及び意見交換等を行った。第5回目の「エイジングと運動」では、放送にあわせて会場でストレッチ等を行った。(ストレッチ参加者4人)。広報として、郵便による案内状の送付、新聞、市の広報誌、駅や市民センター公共の場での掲示、その他を行った。受信会場の一つ、久留米信愛女学院短期大学は、学生への講義が行われているため、受信することができなかった。そのため、後期の単位認定試験が終了し、講義が行われていなかった2月20日のみの受信しかできなかった。信愛コラボレーションプラザ「リリウム」では、全回受信した。

(2) インターネット配信

①配信方法

久留米信愛女学院短期大学マルチメディアセンター所有サーバー(<http://www.kurume-shinai.ac.jp>)から、12月11日以降、配信を開始した。

②工夫した点や問題点・課題

久留米地域参画推進連絡協議会独自のホームページを有していないため、協議会メンバーである久留米信愛女学院短期大学マルチメディアセンターから配信を行った。短期大学アドレスを番組内で3回提示したが、受講者には判りにくかったのではないかとと思われる。

4 学習コンテンツの活用について

(1) エル・ネット配信

①活用方法

「テレビ公開講座・シニア世代の豊かな食育(定員80人)」と題し、事前に、チラシやポスター、市の広報誌等で受講者を募った。参加人数は、第1回目(12月5日 3人) 第2回目(12月19日 4人) 第3回目(1月9日 6人) 第4回目(1月16日 8人) 第5回目(1月23日 8人) 第6回目(2月6日 10人) 第7回(2月20日 2

4人)であった。継続受講者は、全7回受講者3名、5回受講者1名、4回受講者1名、3回受講者2名である。リリウム以外の視聴者については把握していない。素材となった久留米信愛女学院短期大学の公開講座は、毎回25～35名ほどの参加であった。また、エル・ネット「オープンカレッジ」放送日は、可能な限り、信愛コラボレーションプラザ「リリウム」を市民対象に一般開放し、自由に視聴できる環境を常に設定した。ただし、12月1日の金沢大学講座「ヨーロッパの里山をめぐる問題」を2名の方が視聴しただけであった。

②工夫した点

当日は、参考図書などを会場内に準備し、自由に閲覧できるよう配慮した。また、講師が受信会場である「リリウム」に待機し、視聴後、受講者と質疑応答及び意見交換等を行った。第5回目の「エイジングと運動」では、放送にあわせて会場でストレッチ等を行った。(ストレッチ参加者4人)。広報として、郵便による案内状の送付、新聞、市の広報誌、駅や市民センター公共の場での掲示、その他を行った。

③問題点や課題

当初は中高年男性の視聴を意図していたが、実際は受講生の多くは中高年の女性であった。平日の昼間であったためかと思われる。今回の配信に関して、中高年男性の参加が少なかった原因は、放送時間、コンテンツ内容、そして広報の順にあるのではないかと思われる。昨年は放送が土曜日だったため、男性の参加者が今年よりは多かったと記憶している。平日の放送はやはり難しいのではないかと感じる。また、コンテンツタイトルに「食育」とついているので、男性には興味をもっていただけなかったのではないかと考えている。このため、昨年も今年も男性参加者が少ないのではないか。問合せも、第7回目「食を通じて未来を拓く」に関することが多い。

(2) エル・ネット配信以外でのコンテンツの活用

番組視聴と講師の講演という形式による研修会を3月2日と3日にそれぞれ実施した。①3月2日講座：テーマ「シニア世代は料理で食育を～自慢の副菜を食卓に」参加者21名。全員、65歳以上の女性である。第7回「食を通じて未来を拓く」を視聴後、久留米信愛女学院短期大学の山下浩子が前掲テーマによる講演を行った。時間の都合でアンケートは実施できなかったが、「大変楽しかった」という感想を、帰り際、口々にいただいた。②3月3日講座：「食を通じて未来を拓く～今、地域では何が求められているのか」というテーマで、第7回の「食を通じて未来を拓く」を視聴後、同短大の岡部千鶴が講演を行った。参加者28名。男性6名、女性22名。60代12名、70代7名。アンケート結果を以下報告する。「テレビやプロジェクターで画像を視聴する形式の講座について」は「大変良かった」が14名、「良かった」が13名。「今後同種の講座があれば受講したいか」は、「受講したい」が25名。「講座をどのようにして知ったか」は「本学からの案内状」が8名、「広報くるめ」が3名、「その他(久留米市からの連絡等)」が14名。「本講座は参考になったか」は、「大変参考になった」が17名、「参考になった」が9名。「ITを使った学習」は「受講したい」が15名、「受講したいとは思わない」が1名、「わからない」が6名。

(3) 広報活動

①広報活動

郵便による案内状の送付、新聞及び市の広報誌掲載。久留米信愛女学院短期大学、信愛コラボレーションプラザリリウム、北筑後教育事務所、久留米市立中央図書館（いずれも受信会場）へのポスター掲示。西鉄久留米駅及び市内全公民館へのポスター掲示。その他、関係者への手渡し等を行った。

②工夫した点や問題点・課題

コンソーシアム内の他機関（久留米市、久留米商工会議所）と協力して広報に努めた。また、久留米信愛女学院短期大学実施講座の講師、協力者、及び受講生を対象に、エル・ネット当日の視聴、インターネットの利用、研修会での利用などを依頼した。コンソーシアム関係者以外、特に中高年男性の受講を喚起するため、新聞社などにも連絡を取り合い、記事の掲載などを依頼した。受講後のアンケートにおいて、講座を知った手段について質問したところ、チラシ7人（15.6%）ポスター4人（8.9%）本学からの案内状11人（24.4%）インターネット1人（2.2%）新聞6人13.3（%）広報くるめ15人（33.3%）友人・知人18人（40.0%）その他2人（4.4%）という回答である。

(4) アンケート等の実施

視聴後、アンケートを実施。この講座が「大変参考になった」「参考になった」という回答がほとんどであった。「地域で行われている活動を知ることができて大変参考になりました」「食べることの大切さを身近な家族からそして隣人へと考えるチャンスを持ちたい、話し合いたいと思いました」「これからもこのような判りやすい講座を是非お願いします」などの感想が自由記入に寄せられた。受講者の延べ人数は、63人であるが、アンケートの回収は45票に留まった。以下、アンケート結果を記す。年齢：20代 9人（20.0%）30代 2人（4.4%）40代 12人（26.7%）50代 8人（17.8%）60代 7人（15.6%）70代 7人（15.5%）男性 7人（15.6%）女性 38人（84.4%）テレビやプロジェクターで視聴する形式 大変良かった 28人（62.2%）良かった 17人（37.8%）あまり良くなかった0人（0%）良くなかった0人（0%）どちらともいえない0人（0%）また受講したいか 受講したい 42人（93.3%）受講したいとは思わない 0人（0%）わからない 3人（6.7%）講座を知った手段 チラシ7人（15.6%）ポスター4人（8.9%）本学からの案内状 11人（24.4%）インターネット 1人（2.2%）新聞6人13.3（%）広報くるめ15人（33.3%）友人・知人18人（40.0%）その他2人（4.4%）あなたは現在地域において何らかの活動をしていますか はい 14人（31.1%）いいえ 12人（26.7%）本講座は参考になりましたか 大変参考になった 28人（62.2%）参考になった16人（35.6%）あまり参考にならなかった 0人（0%）参考にならなかった 0人（0%）どちらともいえない 0人（0%）日頃インターネットを利用していますか 主に自宅のパソコンから 24人（53.3%）主に自宅以外のパソコンから 12人（26.7%）（内訳は職場10人 無回答2人）全く利用していない 10人（22.2%）インターネットをどのようなことに利用しているか メール 23人（51.1%）情報収集 34人（75.6%）

通信教育 1人(2.2%) 懸賞・プレゼント 0人(0%) オークション 0人(0%)
ネットショッピング 3人(6.7%) その他 0人(0%) ITを使って学習したいか 受講したい 29人(64.4%) 受講したいと思わない 2人(4.4%) わからない 11人(24.4%)

5 著作権処理

引用の範囲にとどめた。講師については承諾書、一般の受講生には掲示及び口頭で承諾を得た。

6 成果と課題

(1) 成果

①生涯学習に積極的ではないと思われる中高年男性の受講意欲の喚起を図ることを狙いとしたが、実際は受講者が少ないという結果であった。今後、久留米市健康福祉部長寿介護課と、介護予防事業のメニューに組み込む方向で検討を行っている。実施の場合は、10から40人程度の受講が見込める。この方たちは、地域における様々な活動の中心的な役割を担う方たちであり、各関係団体での発展的な勉強会が平成19年度に、年3回ほど実施可能であると思われる。②地域のボランティア団体等との連携を深め、研修会等でコンテンツを活用していただくよう積極的に働きかけた。これにより、平成19年3月中に2回の研修会が実施されることが決定した。③申請書段階ではインターネット配信について未確定であったが、環境整備によりインターネット配信を行うことができた。これにより新たな学習方法の支援を図ることが可能となった。④今回の受講延べ人数は63人(うちアンケート回収は45票)と少人数であったが、講座の評価はきわめて高かった。全員が「大変参考になった」あるいは「参考になった」と評価した。当初の目標は7割以上を設定していたが、それを大きく上回った。その他、自由記入には「高齢者の方、しかも男性が子どもたちに料理を教え、子どもたちが楽しそうにおいしそうに作って食べている情景、また、昔なつかしい素朴なしかし栄養のある料理を次世代に伝えようと活動しておられる姿に感動しました。70代 女性」「地域の食に対する取組がよくわかりました。50代 女性」「ビデオの中で“ふなやき”というなつかしいおやつが出てきて、とてもうれしかったです。私も親から受け継いでいる味を持っているのだと認識しました。次世代へ伝えていきたいです。40代 女性」「メタボリックシンドロームについてよくわかった。自分で料理をするのが面倒で、つい、外食で済ませてしまうので、気をつけなければと実感した。40代 女性」「自分が高齢者になった時、食事をサービスする方なのか、サービスされる方なのか、どちらになっているだろうと考えてしまいました。健康に配慮し、サービスする方にまわりたいと思いました。やはり、何らかの活動をしているイキイキとした高齢者になりたいですね。40代 女性」などと、好意的な評価が寄せられた。

(2) 課題等

①男性受講者に関しては、「新聞」や「市の広報誌」から知ったという回答はなかった。本協議会のメンバーである久留米市が団体宛に行った連絡によって、という参加者がほとんどである。様々な団体とのネットワーク作りが効果的ではないかと感じている。20代9人(20.0%)、

30代人（4.0%）、40代12人（26.7%）、50代8人（17.8%）、60代7人（15.6%）、70代以上7人（15.6%）である。性別では、男性が7人（30代1人、40代1人、50代3人、70代2人）、女性38人（20代9人、30代1人、40代11人、50代5人、60代7人、70代以上5人）である。生涯学習への参加頻度などは質問していないが、受付時に「今後、本学から公開講座の案内等を送ることの可否」について質問したところ、女性は全員が「送付を希望」にチェックをしており、このことは、女性受講者の学習意欲の高さを示しているのではないかと考える。久留米信愛女学院短期大学がこれまでに実施した公開講座等、久留米市生涯学習センターが実施した公開講座等、北筑後家庭教育推進協議会が実施した公開講座において、テーマが子育て、食生活、健康、音楽や美術などの教養的なもの、などの場合、その参加者のほとんどが中高年の女性である。反対に、中高年男性が多く参加した講座は政治、経済、歴史などの講座である。中高年男性の参加を促したいという観点からすれば、このようなテーマを設定することが有効であろう。しかし、本協議会の目的は、あえて「食育」を前面に打ち出して、なおかつ中高年の男性に受講してもらおうというものであった。今回は残念ながらその目的を達成することができなかったが、広報等の工夫により、受講者層の掘り起こし、新規分野受講への意欲喚起を今後も継続して促し、学びを通じた地域再生・街づくりに形成に寄与したい。②インターネット配信が初めての試みであったため、初回の配信開始日が予定より遅れてしまった。アクセス数は、当初の目標であった「平成19年3月末日までに360件以上（120日間、一日3件として計算）」を達成することができた。ただし、個々の番組ごとのアクセス数をカウントしていないこと、感想などを把握するための体制を整えていなかったことは大きな反省点である。

（3）特記事項

①社会福祉協議会との連携講座（講師派遣含む）を市内の公民館で2ヶ所程度、特定高齢者による自主的勉強グループへの貸出（講師派遣については未定）が4ヶ所程度、いずれも新年度の実施であるが、久留米市と現在調整中である。これ以外にも、地域の高齢者に利用してもらうための方策を講じたい。②取材先等で本事業について説明を行うことにより、エル・ネット「オープンカレッジ」そのものへの関心をもたれたこと。③放送当日、映像や音声欠けがあり、受講者に迷惑をかけたことが3回あった。内2回は、福岡県の教育センター側の不備、1回は受信会場「リリウム」において機器の調整が不備だったためである。④配信に先立って、三重県の教育センターから内容、講師への質問方法等について問い合わせがあった。

2. エル・ネットオープンカレッジ「地域からの発信」活用状況調査結果

（1）全体概要

今回、全受信局に対し、「学習コンテンツ流通促進事業」において制作された学習コンテンツの利用予定等についてアンケートを実施した。

全受信局数2,015施設に対し回答があったのは、408施設（20.2%）でそのうち活用又は活用予定があると回答した施設は121施設（6.0%）であった。

配布数	2,015施設
-----	---------

回答数	408施設
うち活用有	121施設
うち活用無	287施設

(2) 活用施設における各モデル地域制作コンテンツの延べ活用状況

①全体活用状況

コンソーシアム名	施設内上映 施設数	録画利用 施設数	主催事業 開催施設数	主催事業 参加者数	今後主催事業で利 用予定施設数	外郭団体等で 利用予定施設数
あおもり教育情報発 信・活用促進協議会	187	151	19	298	14	11
秋田サテライト学習 推進協議会	187	140	21	281	14	10
金沢大学・石川県・ 金沢市連絡協議会	207	149	16	175	20	12
大阪生涯学習情報コ ンソーシアム	192	153	12	176	17	14
久留米地域参画推進 連絡協議会	162	147	21	243	17	17
計	935	740	89	1,173	82	64

②活用施設におけるコンソーシアム別利用状況

あおもり教育情報発信・活用促進協議会

コンソーシアム名	施設内上映 施設数	録画利用 施設数	主催事業 開催施設数	主催事業 参加者数	今後主催事業で利 用予定施設数	外郭団体等で 利用予定施設数
青森県の山 白神山 地	33	31	2	35	1	3
①北の大地から ②津軽の伝統工具	28	21	3	35	1	3
①幻の鳥オオセッカ ②残された原生花園	24	22	2	21	2	1
①南部小絵馬 ②北の誇り	27	23	4	62	2	1
戦場カメラマン沢田 教一との出会い	31	25	4	28	4	1

遠藤周作と彼の 医療観	23	15	2	67	2	1
青森県の古代文化	21	14	2	50	2	1
計	187	151	19	298	14	11

秋田サテライト学習推進協議会

コンソーシアム名	施設内上映 施設数	録画利用 施設数	主催事業 開催施設数	主催事業 参加者数	今後主催事業で利 用予定施設数	外郭団体等で 利用予定施設数
南極大陸との関わり	27	24	2	24	3	2
地下水は大丈夫か	30	24	2	33	1	2
黒鯨が語るもの	28	21	3	33	1	2
秋田の油田物語	31	21	3	26	2	1
心の処方と地域の和	28	21	4	28	3	1
脳卒中から身を守る	24	16	3	72	2	1
突然死予防を目指し て	19	13	4	65	2	1
計	187	140	21	281	14	10

金沢大学・石川県・金沢市連絡協議会

コンソーシアム名	施設内上映 施設数	録画利用 施設数	主催事業 開催施設数	主催事業 参加者数	今後主催事業で利 用予定施設数	外郭団体等で 利用予定施設数
森遊びのすすめ	35	29	2	22	4	3
今里山で何が起きて いるのか（上）	36	24	3	24	3	2
今里山で何が起きて いるのか（下）	32	27	3	23	3	2

ヨーロッパの里山を 巡る問題	27	21	4	45	2	1
「われら里山大家 族」	27	17	1	24	3	1
白山の記～越のしら ねが	22	16	2	24	2	1
里山回廊を歩く	28	15	1	13	3	2
計	207	149	16	175	20	12

大阪生涯学習情報コンソーシアム

コンソーシアム名	施設内上映 施設数	録画利用 施設数	主催事業 開催施設数	主催事業 参加者数	今後主催事業で利 用予定施設数	外郭団体等で 利用予定施設数
ボランティア (1)	27	22	2	19	3	2
ボランティア (2)	25	22	2	12	3	3
国際ボランティア (1)	29	22	2	19	3	2
国際ボランティア (2)	26	23	2	11	4	1
国際ボランティア (3)	25	15	1	33	1	2
ボランティア (3)	20	17	2	56	1	2
ボランティア (4)	19	15	0	13	1	1
ボランティア (5)	21	17	1	13	1	1
計	192	153	12	176	17	14

久留米地域参画推進連絡協議会

コンソーシアム名	施設内上映 施設数	録画利用 施設数	主催事業 開催施設数	主催事業 参加者数	今後主催事業で利 用予定施設数	外郭団体等で 利用予定施設数
エイジングと栄養①	28	24	4	31	4	3
エイジングと栄養②	32	25	4	37	4	3
シニアのための食生活	13	16	1	27	1	1
シニアのための料理	24	18	3	33	2	3
エイジングと運動	19	20	3	32	2	2
楽しい料理づくり	20	21	3	62	2	3
食を通じて未来を拓く	26	23	3	21	2	2
計	162	147	21	243	17	17